

四 半 期 報 告 書

(第67期第 2 四半期)

株式会社ムロコーポレーション

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 雅文
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1
【電話番号】	028(667)7122
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山口 誉
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1
【電話番号】	028(667)7122
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山口 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 2 四半期 連結累計期間	第67期 第 2 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	10,488,569	11,971,823	21,842,083
経常利益 (千円)	737,941	1,348,040	770,063
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	416,616	916,141	291,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,090,216	1,577,884	687,750
純資産額 (千円)	20,271,020	21,180,497	19,735,537
総資産額 (千円)	28,657,202	31,889,562	28,054,488
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	68.95	151.62	48.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.7	66.4	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△51,486	2,140,512	1,061,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,284,536	△1,132,303	△1,479,125
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,487	436,027	159,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,780,919	8,119,430	6,340,386

回次	第66期 第 2 四半期 連結会計期間	第67期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.91	68.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻泥沼化に伴う影響、インフレ抑制のための欧米各国の金融引き締めに伴う景気下押し圧力、中国の経済低迷等のネガティブ要因継続により、低調に推移しました。そんな中、ロシアと北朝鮮が接近し、パレスチナとイスラエルが戦争状態になる等、紛争の拡大や長期化が懸念される事態が続いております。

国内経済につきましては、最早定着した感が有る超円安環境により物価上昇が継続しました。特にガソリンや電気といったインフラコストは影響をもろに受けて上昇、これに対して補助金で下げる構図が繰り返されました。根本対策ではなく対症療法なので持続性の無い一時的な措置だと思われませんが、一時的には落ち着くので実際の景気が本当は良いのか悪いのか不透明な環境となっています。

当社が属する自動車業界につきましては、部品調達問題もほぼ解消して増産への道筋は出来ているように思えましたが、不正問題やシステム障害、サプライヤー工場火災等が頻発し、生産は思ったほど伸びませんでした。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、11,971百万円（前年同期比14.1%増）となりました。営業利益は943百万円（前年同期比428.5%増）と大幅に増加しました。経常利益は為替差益323百万円もあり1,348百万円（前年同期比82.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は916百万円（前年同期比119.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次の通りであります。

① 金属関連部品事業

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、10,386百万円（前年同期比14.9%増）となりました。海外子会社含めて客先の生産が回復した事と材料費等の価格転嫁分が売上に反映されている事、円安により海外子会社の円換算売上が増えた事等により増加しました。

② 樹脂関連部品事業

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、828百万円（前年同期比4.2%減）となりました。タイ子会社は生活雑貨品目の受注増加により増加しましたが、いがり産業は客先の減産を受けて減少しました。

③ その他事業

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、757百万円（前年同期比30.3%増）となりました。海外は経済及び市場の回復により米国と欧州、豪州で増加しました。国内については、トラック市場及び建築市場の回復と新規販売により増加しました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,835百万円増加し、31,889百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,390百万円増加し、10,709百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,444百万円増加し、21,180百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,779百万円増加し8,119百万円（前連結会計年度末比28.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,140百万円（前年同期は51百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,350百万円、減価償却費669百万円、仕入債務の増加716百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,132百万円（前年同期は1,284百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出80百万円、有価証券の取得による支出138百万円、有形固定資産の取得による支出922百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、436百万円（前年同期は204百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額132百万円があったものの、長期借入れによる収入469百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	10,377,155	117.6
樹脂関連部品事業(千円)	829,432	97.5
報告セグメント計(千円)	11,206,588	115.8
その他(千円)	966,162	173.6
合計(千円)	12,172,751	119.0

(注) 金額は販売価格によっております。

② 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	10,386,184	114.9
樹脂関連部品事業(千円)	828,280	95.8
報告セグメント計(千円)	11,214,465	113.2
その他(千円)	757,358	130.3
合計(千円)	11,971,823	114.1

(注) 最近2連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,269,300	12.1	1,643,051	13.7
株式会社アイシン	1,033,180	9.8	1,108,460	9.3

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年9月30日)	提出日現在 発行数（株） (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	6,546,200	—	1,095,260	—	895,150

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社インテレクチュアル	東京都大田区山王4-29-7	1,641	27.15
室 義一郎	栃木県宇都宮市	319	5.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.96
室 信子	東京都世田谷区	293	4.85
ムロコーポレーション協力企業持株会	栃木県那須烏山市南1-12-25	274	4.54
株式会社メッツコーポレーション	東京都港区赤坂8-11-37	243	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	3.31
ムロ社員持株会	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1	144	2.39
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.38
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RECLIENTS NON- TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	10 RUE DU CHATEAU D'EAUL-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	132	2.19
計	—	3,694	61.14

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式504千株（発行済株式総数に対する比率7.70%）があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 504,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,039,500	60,395	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	6,546,200	—	—
総株主の議決権	—	60,395	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市 清原工業団地7番地1	504,100	—	504,100	7.70
計	—	504,100	—	504,100	7.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第66期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第67期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 かなで監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,810,486	8,683,496
受取手形及び売掛金	3,445,476	※ 3,479,379
電子記録債権	1,905,489	※ 2,196,707
有価証券	416,819	922,386
商品及び製品	1,082,352	1,294,177
仕掛品	494,086	523,627
原材料及び貯蔵品	603,455	604,339
その他	524,666	610,693
流動資産合計	15,282,832	18,314,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,254,224	9,653,624
減価償却累計額	△5,027,869	△5,262,515
建物及び構築物（純額）	4,226,354	4,391,108
機械装置及び運搬具	15,757,626	16,287,802
減価償却累計額	△12,818,178	△13,511,828
機械装置及び運搬具（純額）	2,939,448	2,775,974
土地	1,571,420	1,635,397
建設仮勘定	225,921	699,274
その他	6,629,635	6,791,803
減価償却累計額	△6,082,584	△6,213,965
その他（純額）	547,051	577,837
有形固定資産合計	9,510,196	10,079,592
無形固定資産		
のれん	25,104	12,552
その他	274,195	265,180
無形固定資産合計	299,300	277,733
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,279	1,862,802
長期貸付金	13,104	—
繰延税金資産	70,962	53,969
退職給付に係る資産	30,199	259,685
その他	1,002,892	1,045,251
貸倒引当金	△4,280	△4,280
投資その他の資産合計	2,962,159	3,217,428
固定資産合計	12,771,656	13,574,753
資産合計	28,054,488	31,889,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,292	※ 1,335,698
電子記録債務	2,787,540	※ 3,690,938
短期借入金	1,110,000	1,310,000
1年内返済予定の長期借入金	169,309	297,544
未払金	490,645	482,811
未払法人税等	45,122	415,001
賞与引当金	540,035	659,481
役員賞与引当金	51,060	35,701
その他	731,950	※ 833,513
流動負債合計	7,378,956	9,060,690
固定負債		
長期借入金	643,532	1,039,178
繰延税金負債	27,043	113,468
役員退職慰労引当金	27,680	27,402
退職給付に係る負債	—	219,770
その他	241,738	248,555
固定負債合計	939,994	1,648,374
負債合計	8,318,950	10,709,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	17,021,571	17,804,787
自己株式	△395,472	△395,472
株主資本合計	18,625,485	19,408,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512,296	705,658
為替換算調整勘定	615,886	1,083,753
退職給付に係る調整累計額	△18,130	△17,616
その他の包括利益累計額合計	1,110,052	1,771,795
純資産合計	19,735,537	21,180,497
負債純資産合計	28,054,488	31,889,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,488,569	11,971,823
売上原価	8,864,365	9,503,532
売上総利益	1,624,204	2,468,291
販売費及び一般管理費		
運搬費	175,527	171,485
給料及び賞与	402,766	393,515
賞与引当金繰入額	84,506	100,483
役員賞与引当金繰入額	49,402	35,701
退職給付費用	6,479	8,720
減価償却費	36,614	39,763
のれん償却額	12,552	12,552
その他	677,809	762,402
販売費及び一般管理費合計	1,445,657	1,524,624
営業利益	178,546	943,666
営業外収益		
受取利息	26,409	30,534
受取配当金	20,823	24,897
太陽光売電収入	6,551	7,048
補助金収入	4,984	1,101
為替差益	486,568	323,902
その他	31,234	55,867
営業外収益合計	576,571	443,351
営業外費用		
支払利息	12,639	30,491
減価償却費	1,977	5,747
その他	2,559	2,738
営業外費用合計	17,176	38,978
経常利益	737,941	1,348,040
特別利益		
固定資産売却益	2,162	4,086
特別利益合計	2,162	4,086
特別損失		
固定資産売却損	—	131
固定資産除却損	818	1,141
有価証券償還損	2,453	—
特別損失合計	3,271	1,272
税金等調整前四半期純利益	736,832	1,350,854
法人税、住民税及び事業税	276,314	412,222
法人税等調整額	43,900	22,490
法人税等合計	320,215	434,713
四半期純利益	416,616	916,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	416,616	916,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	416,616	916,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,231	193,361
為替換算調整勘定	722,522	467,867
退職給付に係る調整額	△11,690	513
その他の包括利益合計	673,599	661,743
四半期包括利益	1,090,216	1,577,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,090,216	1,577,884
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	736,832	1,350,854
減価償却費	637,693	669,272
のれん償却額	12,552	12,552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,150	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77,638	119,446
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,962	△15,358
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,226	△278
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,022	△229,485
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	219,770
受取利息及び受取配当金	△47,233	△55,432
支払利息	12,639	30,491
為替差損益 (△は益)	△491,390	△160,393
補助金収入	△4,984	△1,101
固定資産除却損	818	1,141
固定資産売却損益 (△は益)	△2,162	△3,955
有価証券償還損益 (△は益)	2,453	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△311,388	△233,393
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,650	△142,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183,376	716,974
未払金の増減額 (△は減少)	△17,798	51,702
未払又は未収消費税等の増減額	△40,878	123,972
その他	190,411	△307,767
小計	330,914	2,146,345
利息及び配当金の受取額	45,661	55,330
利息の支払額	△8,157	△24,401
補助金の受取額	4,984	1,101
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△424,888	△37,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,486	2,140,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,022	△80,549
有価証券の取得による支出	△1,655	△138,679
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△936,002	△922,823
有形固定資産の売却による収入	2,753	—
無形固定資産の取得による支出	△30,504	△2,899
投資有価証券の取得による支出	△383,991	△8,031
その他	△23,113	20,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,284,536	△1,132,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	64,400	200,000
長期借入れによる収入	344,000	469,897
長期借入金の返済による支出	△34,418	△71,215
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△132,838	△132,939
リース債務の返済による支出	△31,656	△29,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,487	436,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	673,734	334,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△457,800	1,779,043
現金及び現金同等物の期首残高	6,238,719	6,340,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,780,919	※ 8,119,430

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
流動資産		
受取手形	一千円	864千円
電子記録債権	—	162,043
流動負債		
支払手形	一千円	7,421千円
電子記録債務	—	723,352
その他	—	15,475

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,172,865千円	8,683,496千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△391,946	△564,066
現金及び現金同等物	5,780,919	8,119,430

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	22	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	132,927	22	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,925	22	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	132,925	22	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,043,015	864,371	9,907,387	581,182	10,488,569	—	10,488,569
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	7,366	7,366	—	7,366	△7,366	—
計	9,043,015	871,737	9,914,753	581,182	10,495,936	△7,366	10,488,569
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	524,271	△25,768	498,503	65,254	563,757	△385,210	178,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△385,210千円には、セグメント間取引消去△7,366千円、報告セグメントに配分していない全社費用△377,844千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,386,184	828,280	11,214,465	757,358	11,971,823	—	11,971,823
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	27,181	27,181	—	27,181	△27,181	—
計	10,386,184	855,461	11,241,646	757,358	11,999,004	△27,181	11,971,823
セグメント利益	1,311,820	1,093	1,312,913	57,977	1,370,891	△427,224	943,666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額△427,224千円には、セグメント間取引消去△27,181千円、報告セグメントに配分していない全社費用△400,043千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは主として自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。売上高を顧客の所在地を基礎とした地域に分類しております。

分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	7,682,177	742,997	8,425,174	91,132	8,516,306
北米	811,480	—	811,480	337,728	1,149,208
東南アジア	476,240	121,373	597,614	2,071	599,685
その他	73,117	—	73,117	150,250	223,368
外部顧客への売上高	9,043,015	864,371	9,907,387	581,182	10,488,569

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	8,356,599	673,974	9,030,573	93,403	9,123,977
北米	1,448,266	—	1,448,266	458,993	1,907,260
東南アジア	550,347	154,306	704,653	—	704,653
その他	30,970	—	30,970	204,961	235,932
外部顧客への売上高	10,386,184	828,280	11,214,465	757,358	11,971,823

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	68円95銭	151円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	416,616	916,141
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	416,616	916,141
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,042	6,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、2023年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	132,925千円
(ロ) 1株当たりの金額	22円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ムロコーポレーション
取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 博久

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松浦 竜人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。